

私立小中学校修学支援事業

区分	継続	経費区分	標準外経費	要求基準	内	部局名	総務部	課名	大学私学課	課長名	岸本 鉄也	
事業主体	私立小中学校の設置者				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 9 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	— 年度
事業実施方法	補助											
補助率	定額											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 個性を伸ばす(人材力)] 政策 [1 子どもが主役の「夢と希望」、「ふくい愛」を育む教育の推進]				関連する県の計画等		[]					
[解決すべき問題・課題] 国および地方公共団体は、能力があるにも関わらず、経済的理由によって修学が困難な者に対して奨学の措置を講じなければならない。(教育基本法)と記載があり、国立または公立の小中学校は教育基本法、学校教育法により無償となっている。						[問題・課題を表す客観的データ] 国の実証事業によるアンケート結果(福井県) 授業料に負担を感じる世帯 81.3%						
[事業目的] 福井の教育・子育て環境のさらなる充実・改善のため、国の修学支援制度を活用し、私立小中学生の保護者負担を軽減する。												
[事業内容] 入学後に保護者の失職・倒産等により家計が急変した世帯で、家計急変後の年収が400万円未満相当の世帯に対し、最大年額33.6万円の授業料を減免												
[受益者] 私立小中学校に通学する生徒および保護者(年収400万円未満程度の者)						[想定される受益者数] 2世帯						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (実績) 事業名					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (役割分担) 事業名					
市町との連携状況						他県の状況	本県含め44都道府県において支援を実施(年収要件、補助金額については様々)					

私立小中学校修学支援事業

区分	継続	経費区分	標準外経費	要求基準	内	部局名	総務部	課名	大学私学課	課長名	岸本 鉄也	
事業主体	私立小中学校の設置者				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 9 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	— 年度
事業実施方法	補助					事業 区分						
補助率	定額											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	672	336			336		私立高等学校等経常費助成費補助金(授業料減免事業等支援特別経費)					
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		1,600	2,560	2,316	1,680	672	・対象者数の減による減額					
2月現計予算額の推移		998	1,372	1,072	672							
決算額の推移		998	498	200								
前年度までの 主な増減理由	R6 県独自制度の支援期間終了による減 (県制度 … 世帯年収400万円未満相当の世帯に対し、最大年額10万円の授業料を減免) R7 政策的経費から標準外経費へ移行											
[成果指標等の推移]												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	(目標) 実績								国制度のため、数値目標を設定することが困難である。			
活動指標	支給対象者数(人)	(16) 10	(13) 5	(8) 2	(5) 0	(2)						
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
対象となる世帯に必要な支援を行うことにより、修学の機会を確保することができている。 (該当世帯がなかったため、R6実績はゼロ)				支援が必要な世帯の修学の機会を確保できるよう、引き続き、支援を継続していく。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	1,008	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

私立高等学校魅力アップ推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	総務部	課名	大学私学課	課長名	岸本 鉄也		
事業主体	県内私立高等学校の設置者					事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H16 年度 経過年数 22 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	- 年度
事業実施方法	補助												
補助率	定額												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 個性を伸ばす(人材力)]	政策 [1 子どもが主役の「夢と希望」、「ふくい愛」を育む教育の推進]				関連する県の計画等		[ふくい創生・人口減少対策戦略、福井県教育振興基本計画]					
[解決すべき問題・課題] 少子化による長期的な生徒減少が学校経営に影響を与え、教育条件の悪化や保護者の経済的負担が懸念されている。						[問題・課題を表す客観的データ] 生徒一人当たり経常費補助額 356,598円(全国41位) ※令和6年度当初予算ベース							
[事業目的] 私立高等学校が生徒や保護者にとってより魅力的ある学校となるよう、意欲的で特色ある学校づくりや生徒の卒業後の地元定着を促す取り組みへの支援を強化する。													
[事業内容] 私立高等学校の取組み等に対して補助 (1)教育改革推進加算 職業系や理系の学科・コースを充実・推進するための特色ある取り組みを促進 次期学習指導要領に向けた取組みの促進など社会情勢に対応した教育改革の積極的な推進 (2)学力向上・スポーツ・文化振興加算 学力、スポーツ、芸術分野での活動に対する、経費支援や目標に対する成果配分を行い、更なる実績向上を促進 (3)地元定着貢献加算 県内企業就職や県内大学等に対する成果配分を行い、地元定着を促進													
[受益者] 私立学校の生徒						[想定される受益者数] 約6,000人							
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (実績)	事業名				関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 私立高等学校教育振興補助金 (役割分担) 当該事業は、私立高等学校の特色ある教育を支援するため、私立高等学校への経常費補助である私立高等学校教育振興補助金に加算して補助する制度である。						
市町との連携状況						他県の状況	生徒一人当たり経常費補助金(令和6年度当初予算ベース) 【福井県】356,598円(全国41位) 【石川県】395,599円(全国5位) 【富山県】383,145円(全国11位) 出典:R6.7月 中高連調査						

私立高等学校魅力アップ推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	総務部	課名	大学私学課	課長名	岸本 鉄也		
事業主体	県内私立高等学校の設置者					事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H16 年度 経過年数 22 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	- 年度
事業実施方法	補助								<input checked="" type="checkbox"/> 補助金				
補助率	定額								<input type="checkbox"/> その他				
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	412,480	23,880			388,600	私立高等学校等経常費助成費補助金(教育改革推進)							
[予算額の推移等] (単位:千円)													
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移		361,648	351,646	370,000	362,480	412,480	地元定着貢献加算の拡充						
2月現計予算額の推移		361,648	351,646	357,880	348,080								
決算額の推移		361,648	349,606	356,080									
前年度までの 主な増減理由	令和2年度 「私立高等学校ふるさと人材育成支援事業」を一体化したことによる増額(職業系学科・コースの充実推進や地元定着貢献加算を新設) 令和5年度 評価配分の変更による増額(理工系学科・コースの充実推進加算等を新設)												
[成果指標等の推移]													
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	定員充足率(%)	(目標)	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)	(私立高校入学者数/私立高校定員)×100				
		実績	105.4	105.4	99.6	104.8							
活動指標	県内補助対象私立高校数 (校)	(目標)	(6)	(6)	(6)	(6)	(6)	(6)	県内補助対象私立高校数				
		実績	6	6	6	6							
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価					
入学定員充足率100%を維持し、生徒や保護者にとって魅力ある学校となる取組みを支援する目的を果たしている。				入学定員充足率100%の維持および地元定着の促進を図るため、引き続き、支援を継続していく。				<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

私立高等学校等就学支援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	総務部	課名	大学私学課	課長名	岸本 鉄也	
事業主体	県内私立高等学校等の設置者				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H22 年度 経過年数 16 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	— 年度
事業実施方法	補助											
補助率	定額											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 個性を伸ばす(人材力)] 政策 [1 子どもが主役の「夢と希望」、「ふくい愛」を育む教育の推進]				関連する県の計画等		[福井県こども・子育て応援計画]					
[解決すべき問題・課題] 公私間で保護者の経済的負担に大きな格差があり、進学する学校の選択が制限されている。						[問題・課題を表す客観的データ] 私立高等学校授業料平均額: 347,472円 県立高等学校授業料額: 118,800円						
[事業目的] 福井の教育・子育て環境のさらなる充実・改善のため、授業料および施設整備費(学校施設の修繕や改修、備品の更新、冷暖房費)に対する保護者負担を世帯年収に応じ軽減する。												
[事業内容] (1)世帯年収に応じ就学支援金を支給(国制度) 年収約590万円未満世帯の授業料を無償化 (2)国の就学支援金に加え、中低所得世帯の授業料等の減免に上乗せ補助(県制度) 年収590万円～910万円世帯の授業料を無償化 年収910万円以上の多子世帯(扶養する子ども2人以上)の授業料を無償化 県外通信制高校に在籍する県内の生徒(扶養する子ども2人以上)の授業料の一部を支援 年収590万円未満世帯の施設設備費等を年収に応じ段階的に支援 (3)就学支援金支給事務費の交付												
[受益者] 私立学校の生徒						[想定される受益者数] 約6,300人						
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (実績) 事業名				関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (役割分担) 事業名				
市町との連携状況						他県の状況		授業料減免補助(私立高校生1人あたりの助成額)(R6予算) 【福井県】155,254円(全国4位) 【石川県】18,821円(全国21位) 【富山県】57,500円(全国10位) 出所:R6.6 中高連調査				

私立高等学校等就学支援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	総務部	課名	大学私学課	課長名	岸本 鉄也	
事業主体	県内私立高等学校等の設置者				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H22 年度 経過年数 16 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	— 年度
事業実施方法	補助											
補助率	定額											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	2,200,537	1,145,422		(繰入) 220,000	835,115	私立高等学校等就学支援金交付金 地域振興基金						
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		1,718,706	1,884,390	1,925,636	2,220,302	2,200,537	制度拡充(県外通信制高校に在籍する県内の生徒で扶養する子ども2人以上世帯の授業料を一部支援)による対象者の増加					
2月現計予算額の推移		1,704,296	1,905,615	1,817,912	2,217,352							
決算額の推移		1,699,734	1,893,241	1,815,574								
前年度までの 主な増減理由		令和2年度 年収590万円～910万円世帯の授業料を無償化 令和6年度 制度拡充(年収910万以上かつ扶養する子ども2人以上の授業料を無償化)による対象者の増加										
[成果指標等の推移]												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	定員充足率(%)	(目標) (100)	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)	(私立高校入学者数/私立高校定員)×100			
		実績 105.4	105.4	99.6	104.8							
活動指標	支給対象者数(人)	(目標) (5,063)	(5,134)	(5,227)	(5,974)	(5,656)	(5,656)	(5,656)	世帯年収約910万円未満の世帯の数、世帯年収約910万円以上かつ扶養する子どもが2人以上いる世帯(修学の機会を確保した人数) 各年度の支給対象者数は、所得に応じて変動するため、目標設定は困難であるが、前年度の支給対象者数を目標とする			
		実績 5,110	5,227	4,963	5,656							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
令和6年度の制度拡充から、年収910万円以上の生徒数が増加している。				令和7年度から県外通信制高校に在籍する生徒にも授業料の支援を実施することにより、より多くの生徒の修学の機会を確保する。				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								□ 継続	□ 休止	□ 完了		
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

私立専門学校地域人材育成支援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	総務部	課名	大学私学課	課長名	岸本 鉄也	
事業主体	私立専門学校の設置者				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	補助											
補助率	定額											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 個性を伸ばす(人材力)] 政策 [1 子どもが主役の「夢と希望」、「ふくい愛」を育む教育の推進]				関連する県の計画等		[]					
[解決すべき問題・課題] 私立専門学校においては、高度な人材の育成を行っているが、その優れた人材が県外に流出している。						[問題・課題を表す客観的データ] 県内私立専修学校における令和6年3月卒業生の県内就職率 76.6%						
[事業目的] 人材の県外流出を抑制するため、入学者の確保や県内企業への就職を積極的に進める私立専門学校を支援する。												
[事業内容] 私立専門学校の入学者確保に係る取組みや、県内企業への就職実績等に応じて補助する。 (1) 入学者確保を図る事業 …… 1校あたりの支援額上限は50万円 (1)―2 入学者増加に対する加算 …… 入学者数増加の実績に応じて補助 (2) 授業内容の充実を図る事業 …… 1校あたりの支援額上限は20万円 (3) 地域を担う人材育成を図る事業 …… 1校あたりの支援額上限は25万円 (3)―2 職業実践専門課程認定に対する加算 1校あたりの支援額は20万円 (4) 県内企業への就職を後押しする事業(卒業する学生の県内企業就職の実績に応じて補助) (5) 県内専修学校のPR事業に対して補助												
[受益者] 私立専門学校に通学する生徒						[想定される受益者数] 約1,300人						
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況						他県の状況		学校運営費補助以外に専修学校への支援を行っている都道府県は少ない。職業実践専門課程認定校への支援を行っている都道府県は、39都道府県。				

私立専門学校地域人材育成支援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	総務部	課名	大学私学課	課長名	岸本 鉄也	
事業主体	私立専門学校の設置者				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	補助											
補助率	定額											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	19,525	2,800			16,725		新しい地方経済・生活環境創生交付金					
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		16,400	14,100	14,100	13,395	19,525	地元企業就職加算の拡充					
2月現計予算額の推移		15,815	14,100	14,100	13,395							
決算額の推移		14,927	13,788	14,003								
前年度までの 主な増減理由	令和4年度 補助対象となる専門学校数の減等による減額											
[成果指標等の推移]												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	卒業生の県内就職率	(目標) (85.5) 実績 75.5	(85.5) 78.4	(85.5) 76.6	(85.5)	(85.5)	(85.5)	(85.5)	(県内就職者数/就職希望者数)×100 ※6年度実績については、年度末に確定			
活動指標	補助対象学校数	(目標) (15) 実績 15	(14) 14	(14) 14	(14)	(14)	(14)	(14)	補助対象県内私立専門学校数			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
県内就職率については、毎年、75%～80%で推移しているが、成果目標は達成できていない。				支給実績に応じ、補助配分内訳を見直す。また、県内定着をより促進するために就職実績に応じた加算を拡充。 今年度成果指標の達成はできなかったが、大学に比べ非常に高い県内就職率である専門学校に対し、支援をすることで目標の達成ひいては県内定着の促進を加速させる。				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								□ 継続	□ 休止	□ 完了		
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

県立大学運営費交付金

区分	継続	経費区分	政策的、標準外	要求基準	一部外	部局名	総務部	課名	大学私学課	課長名	岸本 鉄也	
事業主体	公立大学法人福井県立大学				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H19 年度 経過年数 19 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R10 年度
事業実施方法	補助											
補助率	10/10											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 個性を伸ばす(人材力)] 政策 [2 ふくいの産業・社会を支える人づくり]				関連する県の計画等		[]					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
地域や大学を取り巻く環境の変化に対応し、福井県の持続可能性と県民の福祉向上に寄与することにより、県民に信頼され、地域に貢献する大学として使命がある。						運営費交付金の総収入に占める割合 55.9%(R6予算) 教員1人あたりの学生数 11.3人(同規模他大学と同程度)						
[事業目的]												
第4期中期計画に基づき、福井県の持続性を担う人材の育成、研究による地域貢献を促進する。												
[事業内容]												
<p>第4期中期計画達成のため必要な運営費交付金を支給 物価高騰対応(電気代高騰分) 高度専門職(URA)の配置 新学部開設経費(恐竜学部、地域政策学部(仮称)) 地域貢献を推進するための研究費</p> <p>標準運営費交付金・・・標準外経費 特定運営費交付金・・・政策的経費 ・令和2年度 創造農学科開設 ・令和4年度 先端増養殖科学科開設 ・令和7年度 恐竜学部開設予定 ・令和8年度 地域政策学部(仮称)開設予定</p>												
[受益者] 県立大学の学生						[想定される受益者数] 約2,000人						
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 公立大学法人福井県立大学施設整備費補助金 (役割分担) 当該事業は、県立大学の一般的な運営に係る経費を交付する一方で、施設整備費等補助金は、主に施設の大規模修繕工事に対する補助を行うものである。				
市町との連携状況		キャンパス所在地の自治体として、永平寺町、小浜市、あわら市、勝山市とそれぞれ連携し、各種事業を展開				他県の状況		公立大学法人を所管する地方公共団体は、地方独立行政法人法に基づき、大学に対し運営費交付金を交付				

県立大学運営費交付金

区分	継続	経費区分	政策的、標準外	要求基準	一部外	部局名	総務部	課名	大学私学課	課長名	岸本 鉄也	
事業主体	公立大学法人福井県立大学				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H19 年度 経過年数 19 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R10 年度
事業実施方法	補助											
補助率	10/10											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	3,147,923	6,862			3,141,061		新しい地方経済・生活環境創生交付金					
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		2,807,284	2,858,389	2,845,834	2,840,694	3,147,923	給与改定や学部開設に伴う教員の増に伴う増					
2月現計予算額の推移		2,654,746	2,687,439	2,789,387	2,874,789							
決算額の推移		2,654,746	2,687,439	2,792,489								
前年度までの 主な増減理由		標準運営費交付金では対応できない特定目的内容が各年度によって替わることによる増減 第4期中期計画に基づき、新学部新学科を開設するための準備経費等による増減 ・令和2年度 創造農学科開設 ・令和4年度 先端増養殖科学科開設 ・令和7年度 恐竜学部開設予定 ・令和8年度 地域政策学部(仮称)開設予定										
[成果指標等の推移]												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	県内就職割合	(目標)	(50.0)	(50.0)	(50.0)	(50.0)	(50.0)	(50.0)	第4期中期計画の目標値(50%以上) (県内企業就職者数 / 就職者数)			
		実績	50.7	50.6	55.0	50.5						
活動指標	県内入学率(%)	(目標)	(50.0)	(50.0)	(50.0)	(50.0)	(50.0)		第4期中期計画の目標値(50%以上) (県内入学者数 / 入学者数)			
		実績	52.0	48.1	50.5	52.9						
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
県内就職割合・県内入学率について、目標を達成 <R6年度業務実績評価> ・第3期中期計画のうち、R5年度に重点的に取り組んだ9計画を中心に、「概ね計画どおり進められた」と評価委員会が評価 ・S評価が2計画、A評価が6計画、B評価が1計画であった。				・第3期中期計画期間において高騰した電気料金について、高騰分を計上(+59,934千円) ・恐竜学部の開設に伴い、開設運営費および教員人件費を増額(+113,772千円) ・産学連携や外部資金獲得、国際化促進のためのURAを増員(+22,814千円)【1名→4名】				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

大学連携センター運営事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	総務部	課名	大学私学課	課長名	岸本 鉄也	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H28 年度 経過年数 10 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	直営											
補助率	-											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 1 個性を伸ばす(人材力) 〕 政策〔 2 ふくいの産業・社会を支える人づくり 〕				関連する県の計画等		〔 〕					
[解決すべき問題・課題] 進学、就職による県外への人口流出を抑制することは喫緊の課題 県と県内すべての大学等が連携して、県内高校生の地元進学や県内大学生の地元就職を高めるため取り組む必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 県内大学の県内入学者比率 49.8%(H31)→50.3%(R2)→54.4%(R3)→50.3%(R4)→56.3%(R5)→54.2%(R6) 県内大学の県内就職者比率 48.4%(H31)→44.8%(R2)→51.1%(R3)→52.5%(R4)→49.6%(R5)→48.9%(R6)						
[事業目的] 県都中心部において学生が集い・学ぶための拠点”大学連携センター”の運営を支援し、県内大学が教養科目の共同開講や学生の県内定着促進を図る。												
[事業内容] (1)大学連携センターの運営 活動内容 ①地域志向科目の共通開講(大学が実施) ②県内高校から県内大学への進学強化(大学生による進学サポート、県内高校への合同出張講義、高校生対象の先取り履修) ③県内就職の促進 ④学生の地域活動、大学間交流の推進 ⑤施設管理(講義室、共同スペースの管理) (2)県委託講座の開講 県内企業の海外拠点との現地レポート、教員養成課程科目など (3)学生の通学応援 大学連携センターを受講する学生に対し、交通費を支援												
[受益者] 県内大学生、高校生						[想定される受益者数] 約30,000人						
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 大学連携リーグ (実績) 平成19年度から大学連携リーグ事業を開始し、連携企画講座の開催、連携研究などを実施				関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況						他県の状況		【石川県】 ・大学コンソーシアム事務局を金沢市中心部に提供 ・大学コンソーシアム石川への支援を実施 【富山県】 ・大学コンソーシアム事務局を富山市中心部に提供 ・大学コンソーシアム富山への支援を実施 ・富山駅前に大学コンソーシアムの新たな拠点を整備				

大学連携センター運営事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	総務部	課名	大学私学課	課長名	岸本 鉄也		
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H28 年度 経過年数 10 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度	
事業実施方法	直営												
補助率	-												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	15,980					15,980							
[予算額の推移等] (単位:千円)													
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移		17,891	15,134	18,902	17,007	15,980	オンライン増による会場借上費および交通費支援の見直しによる減						
2月現計予算額の推移		10,350	11,730	13,281	12,224								
決算額の推移		9,792	11,052	10,962									
前年度までの 主な増減理由	令和3年度 オンライン増による交通費支援の減 令和5年度 県内高校から県内大学への進学強化事業(進学サポート・高校生の先取履修)を未来協働プラットフォームふくい推進事業からFスクエア予算に移動したことによる増												
[成果指標等の推移]													
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	開講科目数 (目標)	(30)	(30)	(30)	(30)	(30)	(30)	(30)	前期15科目、後期15科目				
	実績	32	43	48	53								
活動指標	Fスクエア利用者数 (目標)	(5,500)	(5,500)	(5,500)	(5,500)	(5,500)	(5,500)	(5,500)	2~4年度の平均利用者数の1.5倍				
	実績	3,110	4,763	6,246									
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価					
・共通講義を前期28科目、後期25科目を開講(R6年度)				・学生が多くの選択肢の中から講義を選択できるよう、開講科目数の増加を目指す ・引き続き、Fスクエアの高校生開放を続ける等、Fスクエア利用者の促進を図る				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	1,027		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

未来協働プラットフォームふくい推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	総務部	課名	大学私学課	課長名	岸本 鉄也		
事業主体	県、県内高等教育機関				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分 <input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	直営、委託、補助												
補助率	1/2、10/10												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 1 個性を伸ばす(人材力) 〕 政策〔 2 ふくいの産業・社会を支える人づくり 〕				関連する県の計画等		〔 〕						
[解決すべき問題・課題] 進学、就職による県外への人口流出を抑制することは喫緊の課題。 県、県内すべての大学、経済団体等が連携して、①県内高校生の地元進学、②県内大学生の 地元就職を高める取組みなどを進める必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 県内大学の県内入学率 49.8%(H31)→50.3%(R2)→54.4%(R3)→50.3%(R4)→56.3%(R5)→ 54.2%(R6) 県内大学の県内就職率 48.4%(H31)→44.8%(R2)→51.1%(R3)→52.5%(R4)→49.6%(R5)→ 48.9%(R6)							
[事業目的] 大学は、地域の「知の拠点」として、高等教育の機会確保や地域社会で活躍する人材育成を担う重要な機関である。今後、大学が持つ人材育成機能に加え、大学の知的・人的リソースを地域課題 の解決や地域経済の発展に積極的に役立てることにより、本県の地方創生の取組みを加速させる。													
[事業内容] (1)未来協働プラットフォーム会議の開催 ・産業界、医療界、自治体が抱える課題の議論、大学の教育研究等に対するニーズ把握、課題解決のために実施する取組の検討のため、各機関の長レベル による全体会議や責任者レベルによる調整会議を開催 (2)実行部門会議の運営 ・産業界等が抱える課題に対する具体的な対応策の検討および事業実施のため、未来協働プラットフォーム内に、分野ごとの実行部門会議を設置 ・実行部門会議ごとに責任大学を定め、実行部門会議の運営および実行部門会議内において検討された具体的な事業を実施 実施にあたり、責任大学にコーディネーターを配置させ、課題やニーズの把握、地域課題の解決に向けた取組策の検討、大学間と産業界・医療界・ 自治体間の調整や実行部門会議の運営などに従事 (3)各大学の魅力や特色を高める取組みへの支援 ・県内高校からの志願者拡大に資する取組み ・地域のニーズに応える教育研究への転換 ・グローバル人材育成、学生への活動支援 ・学生の県内就職の支援 (4)県内企業の課題解決など地域に根差したPBL・共同研究への支援 ・県内企業や自治体と協働して課題解決に取り組むPBL活動 ・学生が関わる県内企業や自治体との共同研究													
[受益者] 県内8高等教育機関						[想定される受益者数] 県内8高等教育機関							
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 FAA学ぶなら福井！応援事業 (実績) 県内大学がFAAの設置趣旨に沿って行う、県内高校からの入学者確保、 企業や自治体と連携した課題解決型の教育、魅力的な教育研究への転換な どの取組を支援					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	未来協働プラットフォームふくいの構成員として県内市町が参画					他県の状況		【群馬県】めぶく。プラットフォーム前橋 【島根県】しまね産学官人材育成コンソーシアム 【青森県】青森創生人材育成・定着推進協議会					

未来協働プラットフォームふくい推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	総務部	課名	大学私学課	課長名	岸本 鉄也					
事業主体	県、県内高等教育機関				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度		
事業実施方法	直営、委託、補助					□ 法定受託事務			■ 補助金						□ その他	
補助率	1/2、10/10															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等									
予算額	121,519				121,519											
[予算額の推移等] (単位:千円)																
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由									
当初予算額の推移			106,283	103,181	130,026	121,519	実行部門会議実施事業等の事業実績に基づく減									
2月現計予算額の推移			82,572	114,726	115,134											
決算額の推移			75,824	104,865												
前年度までの 主な増減理由	令和5年度6月補正予算 実行部門会議で検討した事業予算を計上(37,008千円) 令和6年度当初予算 実行部門会議事業の内容・経費の見直し、補助対象数や件数の見直しを行い、事業予算を減額 令和7年度当初予算 実行部門会議事業の内容・経費の見直し、補助対象数や件数の見直しを行い、事業予算を減額															
[成果指標等の推移]																
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	県内高校卒業生の県内大学 進学率(%)		(38.6)	(39.2)	(40.0)	(40.0)	(40.0)	(40.0)	現状の30%から40%まで進学率を高める							
	実績		36.0	34.7												
活動指標	未来協働プラットフォーム 会議の開催(回)		(3)	(3)	(3)	(3)	(3)	(3)	全体会議、調整会議等を合わせて、年3回開催							
	実績		12	11	11											
[事業の評価]																
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価								
・課題ごとに設けられた6つの部会ごとに議論を重ね、課題解決に向けて各事業を進めた。 ・一方、県内大学進学率については低下傾向にある。今後さらに少子化が進み、全国で学生の確保争いが加速していくことが見込まれる中、これを上昇させることは相当難しい。 ・県内大学等の魅力向上の支援や各部会の事業について、一層取り組む必要がある。				・過年度および現年度において実行部門会議において実施した事業の成果を分析し、経費および内容の見直しを行った。				□ 拡充	■ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額					
								□ 継続	□ 休止	□ 完了	8,507					
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他						

高等教育修学支援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	総務部	課名	大学私学課	課長名	岸本 鉄也		
事業主体	県内高等教期間(大学、私立専門学校、工業校等専門学校)				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	- 年度	
事業実施方法	補助							<input checked="" type="checkbox"/> 補助金					<input type="checkbox"/> その他
補助率	全額、県1/2							<input type="checkbox"/>					<input type="checkbox"/>
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 個性を伸ばす(人材力)] 政策 [4 こども・子育ての"よろこび"を次世代につなぐ「ふく育県」の推進]				関連する県の計画等		[福井県こども・子育て応援計画]						
[解決すべき問題・課題] 家庭の経済状況によらず、学ぶ意欲のある学生に対し、進学機会の後押しが必要となっている。 教育費により理想の子ども数を持たない状況を払拭する必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 世帯年収約380万円未満の学生数(県内出身者)346人(県独自推計) 国実施のアンケートと統計調査では理想の子ども数を持たない理由として「教育や子育てにお金がかかりすぎる」という理由が多い。 (県立大学および専門学校の3人以上扶養世帯の学生数 773人)							
[事業目的] 家庭の経済状況に関わらず、高等教育機関(大学、短期大学、高等専門学校、専門学校)に進学できるチャンスを確保できるよう、国の高等教育の修学支援新制度により、県内高等教育機関進学者に対する経済的支援を行う。また、県内高等教育機関に進学する子を持つ県内の多子世帯の経済的負担を軽減し、安心して子供を産み育てる環境を構築するため、県内高校から県内高等教育機関への進学者の授業料を減免する。													
[事業内容] (1)国の高等教育修学支援新制度 国制度により、学生の世帯の所得状況に応じ、学校等が減免する授業料等に対し、授業料等減免負担金を各学校に交付 対象学校 県立大学および私立専門学校のうち、国が定める要件を満たす機関(1大学、11専門学校) 支援額 (ア)県立大学 全額(県(地方交付税措置により国から給付)10/10) (イ)私立専門学校 全額(国庫1/2、県1/2) (2)多子世帯の県内高等教育機関の授業料減免制度 国の高等修学支援制度における授業料減免に関して、県内高校から県内高等教育機関進学者を対象に、福井県独自の上乗せ支援を実施 対象学校 県立大学および私立専門学校のうち、国が定める要件を満たす機関(1大学、11専門学校) 支援額 全額(県10/10) 支援方法 大学等における減免にて実施													
[受益者] 県内高等教育機関の学生						[想定される受益者数] 約1,200人							
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)						
市町との連携状況						他県の状況	自治体独自の公立大学等の授業料減免制度(大阪府、兵庫県、東京都)						

高等教育修学支援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	総務部	課名	大学私学課	課長名	岸本 鉄也	
事業主体	県内高等教期間(大学、私立専門学校、工業校等専門学校)				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	- 年度
事業実施方法	補助											
補助率	全額、県1/2											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	642,974	115,837		(繰入) 10,000	517,137	授業料等減免費負担金 地域振興基金						
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		131,862	119,446	144,619	410,913	642,974	令和7年度から国制度の対象範囲が拡大するため (子どもを3人以上扶養している世帯に対し、所得状況にかかわらず授業料等減免を実施)					
2月現計予算額の推移		120,761	134,307	137,281	187,234							
決算額の推移		114,784	130,553	135,575								
前年度までの 主な増減理由	各年度、支援対象人数による増減(ただし、令和5年度までは、国制度のみ) R6 制度拡充(県独自制度:県内高等教育機関に県内進学した生徒かつ子どもを2人以上扶養している世帯に対し、授業料の上乗せ支援を実施) R7 制度拡充(国制度:子どもを3人以上扶養している世帯に対し、所得状況にかかわらず授業料等の減免を実施)											
[成果指標等の推移]												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	大学等への進学率(%) (修学の機会を確保)	(目標) (59.5) 実績 59.9	(59.9) 62.7	(62.7) 61.3	(61.3)	(61.3)	(61.3)	(62.7)	目標は前年度の実績値とする			
活動指標	支給対象者数(人)	(目標) (181) 実績 258	(258) 254	(254) 292	(1,856) 579	(1,200)	(1,200)	(1,200)	各年度の支給対象者数は、所得に応じて変動するため目標の設定は困難。このため、昨年度の支給対象者数を目標とする。(ただし、6年度から対象を拡大するため、県独自で推計した数値とする。)			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
令和6年度は、対象となる世帯に必要な支援を行うことにより、修学の機会を確保することができた。目標より実績が大幅に下回っている理由について、令和6年度より新たに県独自制度を創設し、独自に対象者数を推計したが、見込みより少なかった。				・令和7年度から国制度の対象範囲が拡大するため対応 (子ども3人以上扶養世帯は所得状況に関係なく支援)				<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

県立大学恐竜学部開設事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	総務部	課名	大学私学課	課長名	岸本 鉄也	
事業主体	公立大学法人福井県立大学				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	補助											
補助率	県10/10											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 個性を伸ばす(人材力)] 政策 [2 ふくいの産業・社会を支える人づくり]				関連する県の計画等		[]					
[解決すべき問題・課題] 地場産業の振興、地域の持続可能性を支え、地域の課題解決に貢献できる人材の育成が必要である。						[問題・課題を表す客観的データ] 県内大学の県内入学者比率 54.4%(H30)→49.8%(H31)→50.3%(R2) →54.4%(R3)→50.3%(R4)→56.3%(R5)→54.2%(R6)						
[事業目的] 県下全域におよぶ学びの環境を活かし、恐竜学や地質・古気候学などを学ぶ恐竜学部(仮称)を開設する。												
[事業内容] 恐竜博物館(勝山市)の旧第三駐車場に新学部棟を設置 令和4年度 基本設計、地質調査 令和5年度 実施設計 令和6年度～ 工事(R7年12月竣工予定)												
[受益者] 恐竜学部学生数						[想定される受益者数] 120名						
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (実績) 事業名				関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 県立大学運営費交付金 (役割分担) 当該事業は、令和8年4月に開学する恐竜学部(仮称)にかかる施設・備品整備を行う一方、運営費交付金においては、法人の運営経費を交付している。				
市町との連携状況						他県の状況		全国で恐竜に関する学部を設置している大学はない				

県立大学恐竜学部開設事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	総務部	課名	大学私学課	課長名	岸本 鉄也		
事業主体	公立大学法人福井県立大学					事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	補助								<input checked="" type="checkbox"/> 補助金				
補助率	県10/10								<input type="checkbox"/> その他				
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	3,484,117		2,909,000		575,117	地域活性化事業債、脱炭素化推進事業債							
[予算額の推移等] (単位:千円)													
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移			44,291	83,309	403,679	3,484,117	建設工事建設本格化のための増						
2月現計予算額の推移			44,291	83,309	403,679								
決算額の推移			44,116	83,160									
前年度までの 主な増減理由		整備スケジュールによる ・令和4年度 基本設計 ・令和5年度 実施設計 ・令和6年度～ 工事(R7年12月竣工予定)											
[成果指標等の推移]													
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	県内就職率(%) (目標) 実績						(65)	(65)	(県内就職者数/就職希望者数)×100 恐竜学部は、令和7年(2025年)4月開設				
活動指標	県内入学率(%) (目標) 実績						(50)	(50)	定員30名に対し、県内入学者数15名				
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価					
令和4年度は、基本設計を実施 令和5年度は、実施施設を実施 令和6年度は、建築工事を実施 建築工事の着手に向け、当初予定どおり、順調に進んでいる。				建設工事本格化のため増(+3,080,438千円)				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

県立大学地域政策学部(仮称)開設事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	総務部	課名	大学私学課	課長名	岸本 鉄也	
事業主体	公立大学法人福井県立大学				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R7 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	年度
事業実施方法	補助											
補助率	県10/10											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 個性を伸ばす(人材力)] 政策 [2 ふくい産業・社会を支える人づくり]				関連する県の計画等		[]					
[解決すべき問題・課題] 地域や経済界、自治体と連携しながら、地域の資源等を活かしたイノベーション創出による地域の課題に取り組む人材の育成が必要						[問題・課題を表す客観的データ] 県内大学の県内入学者比率 54.4%(H30)→49.8%(H31)→50.3%(R2) →54.4%(R3)→50.3%(R4)→56.3%(R5)→54.2%(R6)						
[事業目的] 地域課題のイノベーションを創出する人材を養成する地域政策学部(仮称)を開設する												
[事業内容] 福井駅東口アオッサにキャンパスを設置 令和7年度 実施設計 令和8年度 工事												
[受益者] 地域政策学部(仮称)学生						[想定される受益者数] 280名						
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 県立大学運営費交付金 (役割分担) 当該事業は、令和9年4月に開学する地域政策学部(仮称)にかかる施設・備品整備を行う一方、運営費交付金においては、法人の運営経費を交付している。				
市町との連携状況						他県の状況		同様の学部開設に伴う施設整備を実施している大学はない				

県立大学地域政策学部(仮称)開設事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	総務部	課名	大学私学課	課長名	岸本 鉄也	
事業主体	公立大学法人福井県立大学				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	R7 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	補助											
補助率	県10/10											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	113,800		113,000			800	地域活性化事業債					
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移						113,800	実施設計費計上のため					
2月現計予算額の推移												
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由	整備スケジュールによる ・令和7年度 実施設計 ・令和8年度 工事											
[成果指標等の推移]												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	県内就職率(%)	(目標)					(50)	(50)	(県内就職者数/就職希望者数)×100 地域政策学部(仮称)は、令和8年(2026年)4月開設			
		実績										
活動指標	県内入学率(%)	(目標)					(50)	(50)	定員70名に対し、県内入学者数35名			
		実績										
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

県内大学等(工学部系)における県内就職促進事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	総務部	課名	大学私学課	課長名	岸本 鉄也	
事業主体	県内高等教育機関				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R7 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度
事業実施方法	補助											
補助率	10/10											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 個性を伸ばす(人材力)] 政策 [2 ふくいの産業・社会を支える人づくり]				関連する県の計画等		[]					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
県内大学の工学部を中心に、卒業後に県外企業に就職する学生が多く、県内のものづくり企業(製造業等)において人材の確保が急務である。						県内大学の県内就職率 福井大学工学部 21.6%、福井工大36.8%、福井高専40.9%						
[事業目的]												
将来にわたり、ものづくり企業等の人材の確保を図っていくため、県内大学の工学部系が行う県内就職増に資する取組みを支援し、県内就職増を図る。												
[事業内容]												
県内大学の工学部系(福井大学工学部、福井工業大学、福井高専)が行う県内就職増に資する取組みを支援												
<ul style="list-style-type: none"> ・県内就職増につなげるための「教育プログラム」の作成を行う「専門の教職員等」の person 費 11,000千円(上限)/1大学 ・広報費、外部講師謝礼などの活動経費 4,000千円(上限)/1大学 												
R7年度 45,000千円(2大学、1高専)												
[受益者] 県内ものづくり企業						[想定される受益者数] 約2,000事業所(県内の製造業数)						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況	福島大学、東北大学、鳥取大学で同様の取組みを実施					

県内大学等(工学部系)における県内就職促進事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	総務部	課名	大学私学課	課長名	岸本 鉄也	
事業主体	県内高等教育機関				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	R7 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度
事業実施方法	補助											
補助率	10/10											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	45,000	22,500			22,500		新しい地方経済・生活環境創生交付金					
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移						45,000						
2月現計予算額の推移												
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由	令和7年度 事業開始											
[成果指標等の推移]												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	工学部系大学生の県内就職率(%) (目標) 実績					(37)			現状の36%から41%まで就職率を高める (毎年1%上昇を目標とし、最終的に41%を目指す)			
活動指標	教育プログラムの作成数 (目標) 実績					(3)			各大学、高専で1プログラム以上を作成する			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

県内大学等への進学者応援事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	総務部	課名	大学私学課	課長名	岸本 鉄也	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R6 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R10 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 個性を伸ばす(人材力)] 政策 [2 ふくい産業・社会を支える人づくり]				関連する県の計画等		[]					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
高校卒業時に県外へ進学する生徒が約7割を占め、また、県外進学者のUターン割合が約3割にとどまる本県において、県内進学を促す必要がある						県内高校生の県内大学進学率 35.6%(R2)→36.2%(R3)→34.3%(R4)→36.0%(R5)→34.7%(R6)						
[事業目的]												
県内進学者に対して、県内進学の後押しとなるように経済的な側面を応援し、県内大学等進学者数の増加を図りたい。												
[事業内容]												
県内進学者の家賃(一人暮らし)や通学にかかる交通費(公共交通利用者(通学定期6万円以上/6ヶ月))を支援 補助額 家賃 月1万円(年間 最大計12万円) 交通費 月3000円(年間 最大計3.6万円) R7年度 100,000千円												
[受益者] 県内出身の県内大学進学者						[想定される受益者数] 約1,100人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況	富山県 とやま学生居住支援事業					

県内大学等への進学者応援事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	総務部	課名	大学私学課	課長名	岸本 鉄也			
事業主体	県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R6 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R10 年度
事業実施方法	直営					経過年数	1 年							
補助率	—													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	100,000	100,000				重点支援地方交付金								
[予算額の推移等]												(単位:千円)		
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移							※6年度2月補正前倒し分は7年度当初予算として記載							
2月現計予算額の推移					100,000									
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由	令和7年度 事業開始(令和6年度2月補正)													
[成果指標等の推移]														
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	県内高校生の県内大学進学率(%)	(目標)				(36)			現状の約35%から40%まで進学率を高める (毎年1%上昇を目標とし、最終的に40%を目指す)					
		実績												
活動指標	支給人数	(目標)				(1,100)			前年度の支給者数を目標とする					
		実績												
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価						
								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				